



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 ヤマウ
コード番号 5284

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
福岡県

(URL <http://www.yamau.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 榎藤 勇夫
氏名 中村 健一郎
TEL (092)872-3301

決算取締役会開催日 平成18年11月20日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,689	(6.5)	△ 167	(-)	△ 143	(-)
17年9月中間期	4,404	(9.3)	16	(-)	18	(-)
18年3月期	11,231		485		503	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△ 152	(-)	△ 33	90	—	—
17年9月中間期	23	(-)	5	15	2	73
18年3月期	392		86	98	46	08

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

② 期中平均株式数(連結)

(普通株式) 18年9月中間期 4,507,162株 17年9月中間期 4,507,660株 18年3月期 4,507,660株
(優先株式) 18年9月中間期 2,000,000株 17年9月中間期 2,000,000株 18年3月期 2,000,000株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	9,181		1,104		11.9	109	41	
17年9月中間期	8,555		854		10.0	56	38	
18年3月期	9,627		1,252		13.0	144	65	

(注) 期末発行済株式数(連結)

(普通株式) 18年9月中間期 4,506,060株 17年9月中間期 4,507,660株 18年3月期 4,507,660株
(優先株式) 18年9月中間期 2,000,000株 17年9月中間期 2,000,000株 18年3月期 2,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	444		△ 245		△ 83		961	
17年9月中間期	966		△ 6		△ 274		1,087	
18年3月期	1,079		△ 261		△ 374		845	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	12,887		417		391	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円77銭

※ 上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

「期中平均株式数」

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
	株	株	株
普通株式	4,507,162	4,507,660	4,507,660
優先株式	2,000,000	2,000,000	2,000,000

「期末発行済株式数」

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
	株	株	株
普通株式	4,506,060	4,507,660	4,507,660
優先株式	2,000,000	2,000,000	2,000,000

「1. 平成18年9月期の連結業績」指標算式

- 1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

- 1株当たり純資産

$$\frac{(\text{純資産合計} - \text{少数株主持分}) - (\text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$$

「2. 平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益（通期）

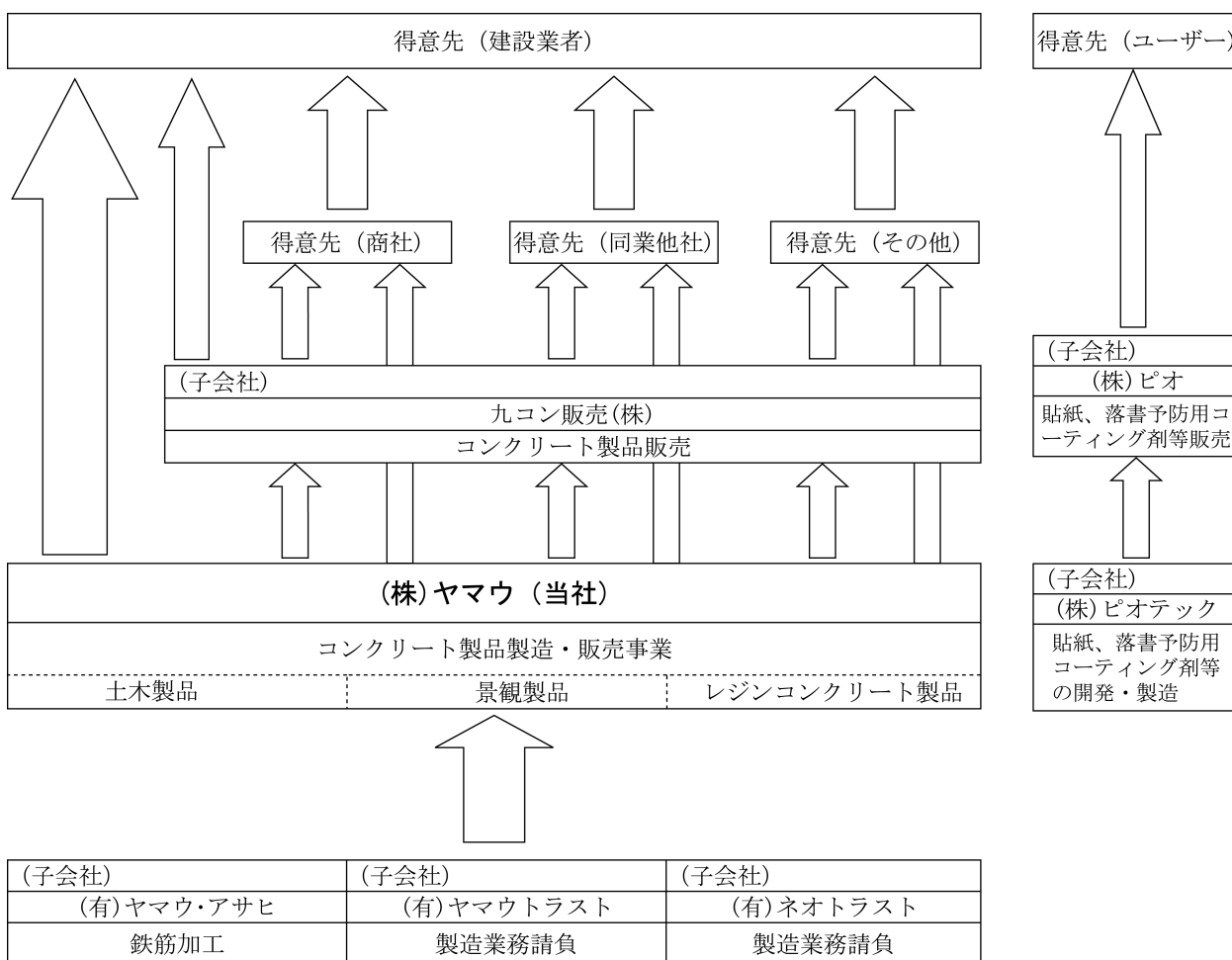
$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数（当中間期末）}}$$

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社（有限会社ヤマウ・アサヒ、有限会社ヤマウトラスト、有限会社ネオトラスト、株式会社ピオ、株式会社ピオテック、九コン販売株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、平成18年6月20日付で株式会社ピオ及び株式会社ピオテック、平成18年8月1日付で九コン販売株式会社を設立し、子会社といたしました。

当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」を策定いたしました。当計画においては、収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置付けております。このため、下記の指標を重要なものとして目標を設定しております。

＜平成21年3月期目標＞

1. 財務体質の目標	自己資本比率	15.0 %
	総資産回転率	1.0 回
2. 損益面での目標	売上高経常利益率	6.0 %以上
	1株当たり当期純利益	115 円以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい経営環境下において、中・長期経営戦略として、下記の事項を掲げております。

① 風土改革と人材の育成

② 営業面について

イ. 地域No.1を目指す

ロ. 継続的商圏の確立

③ 生産面について

イ. ローコスト体質への転換

ロ. 品質管理体制の強化

④ 財務基盤の強化

⑤ 技術・商品開発の強化

(5) 会社の対処すべき課題

当社が属するコンクリート製品業界におきましては、国、地方財政の厳しさは依然として深刻であり、公共工事の縮減傾向に変わりはなく、同業社間の過当競争のなか、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような経営環境下で当社は、業界共通の課題としての「過剰供給構造」の改善に業界を挙げて取り組むとともに、「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」3年目の目標必達に向けて、さらなる営業戦略の強化・推進及びグループ会社間の機能連携強化による生産性向上とコスト削減を図り、収益力を高めてまいり所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

- (8) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速懸念等わが国経済に与える不安定要素もありましたが、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、雇用並びに個人所得の改善等により力強い景気回復局面にありました。

その一方で当社グループが属するコンクリート製品業界におきましては、公共工事の縮減傾向は下げ止まる兆しも見えず、同業社間の過当競争に歯止めがかからぬまま依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社は、「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」の目標必達に向けて、改革の柱である営業戦略の強化及びコスト削減に鋭意努力し、市場変化を意識した経営への転換に努めてまいりました。又、当中間連結会計期間において、生産性の向上並びに当業界が抱える過剰供給構造問題の是正を目指すべく同業社との業務提携を行ったほか、新たな市場を開拓すべく子会社を設立するなど、さらなる改革に向けグループ全社を挙げて積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高については、46億89百万円（前中間連結会計期間 44億4百万円）を達成することができましたが、利益面につきましては、当初上半期に予定しておりました利益率が高い大型物件が下半期の出荷になったことなどにより、経常損失1億43百万円（前中間連結会計期間 経常利益18百万円）、中間純損失1億52百万円（前中間連結会計期間 中間純利益23百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事の関連が多いため季節的変動が著しく、事業年度の下期偏重の事業特性を有しております。そのため、売上高、利益ともに下半期に集中する傾向にあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により4億44百万円増加したこと、投資活動により2億45百万円及び財務活動により83百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ1億15百万円増加し、当中間連結会計期間末には、9億61百万円（前中間連結会計期間10億87百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億44百万円（前中間連結会計期間9億66百万円増加）となりました。これは、税金等調整前中間純損失1億24百万円及びたな卸資産の増加4億49百万円等により資金は減少したものの、売上債権の減少11億55百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億45百万円（前中間連結会計期間6百万円減少）となりました。これは、全工場において、主として生産設備更新や型枠の更新及び新規製作等、有形固定資産の取得による支出が2億40百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、83百万円（前中間連結会計期間2億74百万円減少）となりました。これは、子会社設立に伴う少数株主による払込収入17百万円があったものの、長期借入金の約定返済1億円等により資金は減少したものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は企業収益の改善や民間設備投資の拡大、雇用並びに個人所得の改善等により比較的安定した経済成長が続くものと思われま

当社グループが属するコンクリート製品業界におきましては、依存度の高い公共投資の低迷から引続き厳しい環境が想定され、同業社間の熾烈な過当競争状況が続くものと思われま

このような状況にあつて当社グループは、「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」の目標必達に向けて、営業戦略の強化並びにコスト削減を積極的に図り、目標達成意識を強く持ち利益確保に努めてまいる所存であります。

なお、通期の業績につきましては、大型製品が下半期に売上が見込まれることなどにより、当初予想通り、連結売上高12,887百万円、連結経常利益417百万円及び連結当期純利益391百万円を達成の見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において判断したものであります。

① 季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）に区分した場合下半期に集中する傾向にあります。このため、上半期の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

② 公共事業

当社グループは、公共事業に依存する割合が高く（売上高の90%から95%）、国、地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

③ 貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資が縮減傾向にあることから、他の業種と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高くなり、少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用（支払利息）の増加をもたらす可能性があります。

⑤ 競合他社との競争

公共事業の分野は、国並びに地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,087,200		961,194		845,691	
2 受取手形及び売掛金	※2, 4, 5	2,971,757		3,258,322		4,409,690	
3 有価証券		799		799		799	
4 たな卸資産		1,564,384		1,765,593		1,318,341	
5 その他	※6	88,143		114,006		70,459	
6 貸倒引当金		△80,340		△77,839		△109,442	
流動資産合計		5,631,945	65.8	6,022,077	65.6	6,535,540	67.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2						
(1) 建物		643,970		682,271		704,777	
(2) 機械及び装置		475,817		550,875		555,307	
(3) 土地		1,178,109		1,178,109		1,178,109	
(4) その他		352,964		402,779		328,871	
有形固定資産合計		2,650,862	31.0	2,814,036	30.7	2,767,065	28.7
2 無形固定資産		32,753	0.4	40,019	0.4	37,349	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	542,669		580,038		567,132	
(2) 貸倒引当金		△302,992		△274,558		△279,097	
投資その他の資産 合計		239,676	2.8	305,479	3.3	288,035	3.0
固定資産合計		2,923,292	34.2	3,159,535	34.4	3,092,449	32.1
資産合計		8,555,238	100.0	9,181,612	100.0	9,627,990	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	1,670,420		2,088,123		2,233,864	
2 短期借入金	※2	200,000		300,000		200,000	
3 未払金		—		465,105		—	
4 賞与引当金		99,668		122,857		61,890	
5 その他		467,439		144,879		716,454	
流動負債合計		2,437,528	28.5	3,120,964	34.0	3,212,209	33.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,738,600		4,438,600		4,638,600	
2 退職給付引当金		468,596		469,651		467,820	
3 その他		53,621		47,412		55,849	
固定負債合計		5,260,818	61.5	4,955,663	54.0	5,162,269	53.6
負債合計		7,698,346	90.0	8,076,628	88.0	8,374,479	87.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,728	0.0	—	—	1,489	0.0
(資本の部)							
I 資本金		800,000	9.4	—	—	800,000	8.3
II 資本剰余金		300,000	3.5	—	—	300,000	3.1
III 利益剰余金		△271,142	△3.2	—	—	97,683	1.0
IV その他有価証券 評価差額金		36,434	0.4	—	—	65,468	0.7
V 自己株式		△11,129	△0.1	—	—	△11,129	△0.1
資本合計		854,163	10.0	—	—	1,252,022	13.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,555,238	100.0	—	—	9,627,990	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				800,000			
2 資本剰余金				300,000			
3 利益剰余金				△55,102			
4 自己株式				△11,561			
株主資本合計				1,033,335	11.3		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				59,652			
評価・換算差額等 合計				59,652	0.6		
III 少数株主持分				11,995	0.1		
純資産合計				1,104,984	12.0		
負債純資産合計				9,181,612	100.0		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※5	4,404,486	100.0	4,689,893	100.0	11,231,804	100.0	
II 売上原価		3,148,715	71.5	3,523,906	75.1	8,113,411	72.2	
売上総利益		1,255,771	28.5	1,165,987	24.9	3,118,393	27.8	
III 販売費及び一般管理費	※1	1,239,199	28.1	1,333,756	28.5	2,632,730	23.5	
営業損失		—	—	167,769	3.6	—	—	
営業利益		16,571	0.4	—	—	485,663	4.3	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1		45		49		
2 受取配当金		2,573		2,597		2,992		
3 鉄屑処分収入		—		14,902		11,698		
4 その他		42,155	44,730	1.0	52,643	70,188	1.5	
91,438						106,179	1.0	
V 営業外費用								
1 支払利息		39,610		38,101		78,460		
2 その他		3,288	42,898	1.0	7,491	45,593	1.0	
78,460						9,755	88,216	0.8
経常損失		—	—	143,173	3.1	—	—	
経常利益		18,404	0.4	—	—	503,625	4.5	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	3,412		—		3,412		
2 前期損益修正益		—		7,987		—		
3 貸倒引当金戻入額		15,953		28,578		—		
4 投資有価証券売却益		28,731	48,097	1.1	—	36,566	0.8	
28,731						28,731	32,143	0.2
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	850		—		850		
2 固定資産除却損	※4	2,236		17,389		56,191		
3 たな卸資産評価損		10,428		—		32,565		
4 災害損失		17,730		—		22,807		
5 その他		1,061	32,306	0.7	35	17,425	0.3	
14,663						127,077	1.1	
税金等調整前中間 純損失		—	—	124,033	2.6	—	—	
税金等調整前中間 (当期)純利益		34,194	0.8	—	—	408,692	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		11,818		50,148		17,518		
法人税等調整額		△1,469	10,348	0.3	△14,902	35,246	0.8	
△1,694						△1,694	15,823	0.1
少数株主損失		—	—	6,493	0.1	—	—	
少数株主利益		613	0.0	—	—	810	0.0	
中間純損失		—	—	152,785	3.3	—	—	
中間(当期) 純利益		23,233	0.5	—	—	392,058	3.5	

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			300,000		300,000
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			300,000		300,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△294,375		△294,375
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		23,233	23,233	392,058	392,058
III 利益剰余金中間期末 (期末)残高			△271,142		97,683

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	97,683	△11,129	1,186,553
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△152,785		△152,785
自己株式の取得				△432	△432
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△152,785	△432	△153,217
平成18年9月30日残高(千円)	800,000	300,000	△55,102	△11,561	1,033,335

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	65,468	65,468	1,489	1,253,511
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△152,785
自己株式の取得				△432
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△5,815	△5,815	10,506	4,690
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,815	△5,815	10,506	△148,527
平成18年9月30日残高(千円)	59,652	59,652	11,995	1,104,984

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)		34,194	△124,033	408,692
2 減価償却費		118,926	136,486	257,580
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△30,980	△36,140	△27,773
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		16,182	60,966	△21,595
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△2,343	1,831	△3,120
6 受取利息及び受取配当金		△2,575	△2,643	△3,041
7 支払利息		39,610	38,101	78,460
8 投資有価証券売却損益 (益:△)		△28,731	35	△28,731
9 有形固定資産売却損益 (益:△)		△2,562	—	△2,562
10 固定資産除却損		2,236	17,389	56,191
11 売上債権の増減額 (増加:△)		2,000,571	1,155,907	587,047
12 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△415,228	△447,251	△169,185
13 未収消費税等の増減額 (増加:△)		△4,822	△8,297	△3,014
14 その他流動資産の増減額 (増加:△)		27,697	△28,220	27,599
15 その他固定資産の増減額 (増加:△)		937	△28,467	△1,750
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		△606,119	△145,741	△42,675
17 未払消費税等の増減額 (減少:△)		—	13,238	—
18 その他流動負債の増減額 (減少:△)		△83,962	△109,765	101,481
19 その他固定負債の増減額 (減少:△)		△19,296	△3,550	△36,491
小計		1,043,732	489,846	1,177,109
20 利息及び配当金の受取額		2,574	2,643	3,041
21 利息の支払額		△57,911	△31,181	△76,643
22 法人税等の支払額		△22,142	△16,474	△23,972
営業活動による キャッシュ・フロー		966,253	444,833	1,079,535

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	—	△799
2 有価証券の売却による収入		—	—	799
3 有形固定資産の取得 による支出		△168,989	△240,434	△415,330
4 有形固定資産の売却 による収入		109,150	—	109,150
5 無形固定資産の取得 による支出		△1,171	△5,628	△7,978
6 投資有価証券の取得 による支出		△49	△1,300	△348
7 投資有価証券の売却 による収入		54,491	464	54,491
8 子会社株式取得による収入		—	—	△750
9 貸付による支出		—	—	△6,000
10 貸付金の回収による収入		—	1,000	2,000
11 その他		△61	—	3,343
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,630	△245,898	△261,421
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		△274,100	△100,000	△374,100
2 子会社設立に伴う 少数株主による払込収入		—	17,000	—
3 自己株式の取得による支出		—	△432	—
4 少数株主への配当金の支払 額		△75	—	△75
財務活動による キャッシュ・フロー		△274,175	△83,432	△374,175
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		685,447	115,503	443,939
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		401,752	845,691	401,752
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,087,200	961,194	845,691

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト 有限会社ネオトラスト</p> <p>連結子会社のうち、新規連結会社である有限会社ネオトラストは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト 有限会社ネオトラスト 株式会社ピオ 株式会社ピオテック 九コン販売株式会社</p> <p>上記のうち、株式会社ピオ、株式会社ピオテック及び九コン販売株式会社は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト 有限会社ネオトラスト</p> <p>有限会社ネオトラストは、新規設立により連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>b 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,092,988千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間397,857千円)については、負債及び純資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑処分収入」(前中間連結会計期間1,881千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,037,144千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,260,785千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,267,621千円</p>																																																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,201千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">517,801千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">505千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38,057千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">168,916千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,941,369千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,738,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,938,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,201千円	建物	517,801千円	構築物	505千円	機械及び装置	38,057千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	168,916千円	計	1,941,369千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	4,738,600千円	計	4,938,600千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,024千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">559,606千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,836千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">205,106千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,011,929千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,438,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,738,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,024千円	建物	559,606千円	構築物	467千円	機械及び装置	30,836千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	205,106千円	計	2,011,929千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	4,438,600千円	計	4,738,600千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,101千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">580,554千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33,214千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">214,508千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,044,752千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,638,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,838,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,101千円	建物	580,554千円	構築物	485千円	機械及び装置	33,214千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	214,508千円	計	2,044,752千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	4,638,600千円	計	4,838,600千円
受取手形	100,201千円																																																													
建物	517,801千円																																																													
構築物	505千円																																																													
機械及び装置	38,057千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	168,916千円																																																													
計	1,941,369千円																																																													
短期借入金	200,000千円																																																													
長期借入金	4,738,600千円																																																													
計	4,938,600千円																																																													
受取手形	100,024千円																																																													
建物	559,606千円																																																													
構築物	467千円																																																													
機械及び装置	30,836千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	205,106千円																																																													
計	2,011,929千円																																																													
短期借入金	300,000千円																																																													
長期借入金	4,438,600千円																																																													
計	4,738,600千円																																																													
受取手形	100,101千円																																																													
建物	580,554千円																																																													
構築物	485千円																																																													
機械及び装置	33,214千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	214,508千円																																																													
計	2,044,752千円																																																													
短期借入金	200,000千円																																																													
長期借入金	4,638,600千円																																																													
計	4,838,600千円																																																													
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26,629千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">27,418千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">23,403千円</p>																																																												
—————	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">112,910千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">19,289千円</td></tr> </table>	受取手形	112,910千円	支払手形	19,289千円	—————																																																								
受取手形	112,910千円																																																													
支払手形	19,289千円																																																													
<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">58,618千円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	58,618千円	<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">391,705千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	391,705千円	<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">250,395千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">50,821千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	250,395千円	受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	58,618千円																																																													
受取手形割引高	391,705千円																																																													
受取手形割引高	250,395千円																																																													
受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																																													
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————	—————																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 341,187千円 給料 371,723千円 賞与引当金 繰入額 36,610千円 退職給付費用 28,949千円 賃借料 120,147千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 349,809千円 給料 414,941千円 賞与引当金 繰入額 49,407千円 退職給付費用 30,770千円 賃借料 121,395千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 運賃 802,286千円 給料 762,395千円 賞与引当金 繰入額 37,260千円 退職給付費用 57,992千円 賃借料 240,325千円
※2 固定資産売却益の内訳 土地 3,412千円	—————	※2 固定資産売却益の内訳 土地 3,412千円
※3 固定資産売却損の内訳 土地 850千円	—————	※3 固定資産売却損の内訳 土地 850千円
※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 1,805千円 その他 431千円 合計 2,236千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 13,016千円 その他 4,373千円 合計 17,389千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 551千円 機械及び装置 5,863千円 その他 49,777千円 合計 56,191千円
※5 当社グループの売上高は季節 的変動が著しく、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい相 違があります。 なお、当中間連結会計期間末 に至る1年間の売上高は次のと おりであります。 前連結会計年 度の下半期 6,991,646千円 当中間連結会 計期間 4,404,486千円 計 11,396,132千円	※5 当社グループの売上高は季節 的変動が著しく、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい相 違があります。 なお、当中間連結会計期間末 に至る1年間の売上高は次のと おりであります。 前連結会計年 度の下半期 6,827,318千円 当中間連結会 計期間 4,689,893千円 計 11,517,212千円	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	998,340	1,600	—	999,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,087,200千円	現金及び預金勘定 961,194千円	現金及び預金勘定 845,691千円
現金及び現金同等物 1,087,200千円	現金及び現金同等物 961,194千円	現金及び現金同等物 845,691千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンクリート製品製造・販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、「コンクリート製品製造・販売事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンクリート製品製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンクリート製品製造・販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (機械及び 装置)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 「その他」 (車両及び 運搬具)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 「その他」 (工具器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,880</td> <td style="text-align: right;">133,684</td> <td style="text-align: right;">637,460</td> <td style="text-align: right;">385,865</td> <td style="text-align: right;">1,162,890</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> <td style="text-align: right;">50,388</td> <td style="text-align: right;">261,759</td> <td style="text-align: right;">201,998</td> <td style="text-align: right;">515,616</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> <td style="text-align: right;">61,274</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">69,910</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> <td style="text-align: right;">74,660</td> <td style="text-align: right;">314,426</td> <td style="text-align: right;">183,866</td> <td style="text-align: right;">577,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">241,127千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">388,936千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">630,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定中間期末残高 21,842千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,774千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産 減損勘定 の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,811千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">122,333千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">21,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		有形固定 資産 (機械及び 装置)	有形固定 資産 「その他」 (車両及び 運搬具)	有形固定 資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	5,880	133,684	637,460	385,865	1,162,890	減価償却 累計額 相当額	1,470	50,388	261,759	201,998	515,616	減損損失 累計額 相当額	—	8,635	61,274	—	69,910	中間期末 残高 相当額	4,410	74,660	314,426	183,866	577,363	1年以内	241,127千円	1年超	388,936千円	合計	630,063千円	支払リース料	158,774千円	リース資産 減損勘定 の取崩額	18,811千円	減価償却費 相当額	122,333千円	支払利息 相当額	21,050千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (機械及び 装置)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 「その他」 (車両及び 運搬具)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 「その他」 (工具器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,805</td> <td style="text-align: right;">160,724</td> <td style="text-align: right;">768,179</td> <td style="text-align: right;">392,299</td> <td style="text-align: right;">1,334,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> <td style="text-align: right;">75,753</td> <td style="text-align: right;">243,287</td> <td style="text-align: right;">280,075</td> <td style="text-align: right;">602,415</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">7,383</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">7,383</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,505</td> <td style="text-align: right;">77,586</td> <td style="text-align: right;">524,892</td> <td style="text-align: right;">112,224</td> <td style="text-align: right;">724,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">295,196千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">462,378千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">757,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定中間期末残高 2,750千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175,286千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産 減損勘定 の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">150,898千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		有形固定 資産 (機械及び 装置)	有形固定 資産 「その他」 (車両及び 運搬具)	有形固定 資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	12,805	160,724	768,179	392,299	1,334,008	減価償却 累計額 相当額	3,299	75,753	243,287	280,075	602,415	減損損失 累計額 相当額	—	7,383	—	—	7,383	中間期末 残高 相当額	9,505	77,586	524,892	112,224	724,209	1年以内	295,196千円	1年超	462,378千円	合計	757,575千円	支払リース料	175,286千円	リース資産 減損勘定 の取崩額	3,070千円	減価償却費 相当額	150,898千円	支払利息 相当額	24,414千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (機械及び 装置)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 「その他」 (車両及び 運搬具)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 「その他」 (工具器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,805</td> <td style="text-align: right;">158,595</td> <td style="text-align: right;">806,237</td> <td style="text-align: right;">392,299</td> <td style="text-align: right;">1,369,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> <td style="text-align: right;">65,020</td> <td style="text-align: right;">246,827</td> <td style="text-align: right;">240,983</td> <td style="text-align: right;">555,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> <td style="text-align: right;">27,054</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">35,689</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,420</td> <td style="text-align: right;">84,939</td> <td style="text-align: right;">532,355</td> <td style="text-align: right;">151,316</td> <td style="text-align: right;">779,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">276,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">506,023千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">782,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定期末残高 5,820千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332,384千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産 減損勘定 の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34,833千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">259,347千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">43,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		有形固定 資産 (機械及び 装置)	有形固定 資産 「その他」 (車両及び 運搬具)	有形固定 資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	12,805	158,595	806,237	392,299	1,369,937	減価償却 累計額 相当額	2,384	65,020	246,827	240,983	555,215	減損損失 累計額 相当額	—	8,635	27,054	—	35,689	期末残高 相当額	10,420	84,939	532,355	151,316	779,031	1年以内	276,757千円	1年超	506,023千円	合計	782,781千円	支払リース料	332,384千円	リース資産 減損勘定 の取崩額	34,833千円	減価償却費 相当額	259,347千円	支払利息 相当額	43,605千円
	有形固定 資産 (機械及び 装置)	有形固定 資産 「その他」 (車両及び 運搬具)	有形固定 資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																			
取得価額 相当額	5,880	133,684	637,460	385,865	1,162,890																																																																																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	1,470	50,388	261,759	201,998	515,616																																																																																																																																																			
減損損失 累計額 相当額	—	8,635	61,274	—	69,910																																																																																																																																																			
中間期末 残高 相当額	4,410	74,660	314,426	183,866	577,363																																																																																																																																																			
1年以内	241,127千円																																																																																																																																																							
1年超	388,936千円																																																																																																																																																							
合計	630,063千円																																																																																																																																																							
支払リース料	158,774千円																																																																																																																																																							
リース資産 減損勘定 の取崩額	18,811千円																																																																																																																																																							
減価償却費 相当額	122,333千円																																																																																																																																																							
支払利息 相当額	21,050千円																																																																																																																																																							
	有形固定 資産 (機械及び 装置)	有形固定 資産 「その他」 (車両及び 運搬具)	有形固定 資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																			
取得価額 相当額	12,805	160,724	768,179	392,299	1,334,008																																																																																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	3,299	75,753	243,287	280,075	602,415																																																																																																																																																			
減損損失 累計額 相当額	—	7,383	—	—	7,383																																																																																																																																																			
中間期末 残高 相当額	9,505	77,586	524,892	112,224	724,209																																																																																																																																																			
1年以内	295,196千円																																																																																																																																																							
1年超	462,378千円																																																																																																																																																							
合計	757,575千円																																																																																																																																																							
支払リース料	175,286千円																																																																																																																																																							
リース資産 減損勘定 の取崩額	3,070千円																																																																																																																																																							
減価償却費 相当額	150,898千円																																																																																																																																																							
支払利息 相当額	24,414千円																																																																																																																																																							
	有形固定 資産 (機械及び 装置)	有形固定 資産 「その他」 (車両及び 運搬具)	有形固定 資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																			
取得価額 相当額	12,805	158,595	806,237	392,299	1,369,937																																																																																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	2,384	65,020	246,827	240,983	555,215																																																																																																																																																			
減損損失 累計額 相当額	—	8,635	27,054	—	35,689																																																																																																																																																			
期末残高 相当額	10,420	84,939	532,355	151,316	779,031																																																																																																																																																			
1年以内	276,757千円																																																																																																																																																							
1年超	506,023千円																																																																																																																																																							
合計	782,781千円																																																																																																																																																							
支払リース料	332,384千円																																																																																																																																																							
リース資産 減損勘定 の取崩額	34,833千円																																																																																																																																																							
減価償却費 相当額	259,347千円																																																																																																																																																							
支払利息 相当額	43,605千円																																																																																																																																																							

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	799	799	△0
③ その他	—	—	—
計	799	799	△0
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	119,460	180,593	61,132
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	119,460	180,593	61,132

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000
計	2,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	799	797	△2
③ その他	—	—	—
計	799	797	△2
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	120,059	220,148	100,088
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	120,059	220,148	100,088

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,500
計	2,500

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	799	799	△0
③ その他	—	—	—
計	799	799	△0
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	119,759	229,606	109,847
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	119,759	229,606	109,847

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000
計	2,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 56円38銭	1株当たり純資産額 109円41銭	1株当たり純資産額 144円65銭
1株当たり中間純利益 5円15銭	1株当たり中間純損失 33円90銭	1株当たり当期純利益 86円98銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2円73銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益について は、中間純損失 であるため、記 載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 46円08銭
1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益 23,233千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純利益 23,233千円 普通株式の期中平均株式数 4,507,660株 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に用いられた中間純利 益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 第1回優先株式 4,000,000株 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要 該当事項はありません。	1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損 失 152,785千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純損失 152,785千円 普通株式の期中平均株式数 4,507,162株 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要 第1回優先株式	1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 392,058千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 392,058千円 普通株式の期中平均株式数 4,507,660株 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 第1回優先株式 4,000,000株 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要 該当事項はありません。

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、金融機関からの支援を受け前連結会計年度において債務株式化を実行するとともに、現在も、一部の借入金についてプロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成16年3月に策定された「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を前連結会計年度より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに工場・ラインの統廃合による内部原価の削減を計画に従って実行しております。今後も更なる工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、前連結会計年度において資本金及び資本剰余金の取り崩しによる欠損填補並びに債務株式化の実施による財務体質の強化を図りました。又、当中間連結会計期間末までに本州からの事業撤退による遊休不動産をはじめとする売却可能な資産の処分を進め、有利子負債の圧縮を実行いたしております。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、前連結会計年度において取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

① 生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木製品	2,443,982	4.8
景観製品	53,436	13.6
レジンコンクリート製品	166,118	△20.1
計	2,663,536	3.0
その他の事業	59	—
合計	2,663,596	3.0

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木商品	1,206,946	35.6
景観商品	45,304	△1.6
レジンコンクリート商品	395	△69.3
計	1,252,646	33.7
その他の事業	1,301	—
合計	1,253,947	33.7

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の製品は、一部特殊製品についてのみ受注生産を行なっておりますが、大部分は過去の実績に基づき見込み生産をおこなっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
コンクリート製品製造・販売事業		
(製品)		
土木製品	3,082,918	0.1
景観製品	106,716	△11.9
レジンコンクリート製品	132,368	△27.2
計	3,322,003	△1.8
(商品)		
土木商品	1,314,178	36.0
景観商品	52,579	△3.8
レジンコンクリート商品	1,021	△26.4
計	1,367,779	33.7
小計	4,689,782	6.5
その他の事業	111	—
合計	4,689,893	6.5

(注) 1. 総販売実績に対して10%以上該当する販売先はありません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。